

パブリック・サービス研究分科会

講義年月日 2008年5月12日 午後2時45分～4時15分

講演者 加藤好郎氏（慶應義塾大学国際センター/日本語・日本文化教育センター事務長）

テーマ アウトソーシング時代の大学における図書館戦略：サブジェクト ライブラリアンになるために

講義内容

1.はじめに

(1) 私立大学経営の危機

- ・大学全入時代（2007年）→30%が定員割れ
- ・萩国際大学民事再生法適用
- ・法科大学院定員割れ
- ・修士課程 63.7%定員割れ
- ・米国のMBA志願者連続減 2002年比 17%減

(2) 図書館も経営困難な時代

- ・予算・人件費—大学の収入源（授業料・寄付金・資産運用・補助金等）
経営のなかで授業料の占める割合が高すぎると危険→図書館も経営困難となる
→無駄を省くために成果主義を取り入れた新制度の導入（慶應義塾大学）
→しかし、図書館には無駄が必要（誰が使うか分からない資料の購入など）

(3) これからの日本の大学とは

- ・大学の国際化—優秀な留学生の受入れ、日本人学生の海外への派遣
- ・それをささえる大学図書館→グローバルなサービスの拡充、商品（サービス）のライフサイクルの把握
- ・それをささえる図書館員→プロフェッショナル・ライブラリアン（専門職としての図書館員）

2.慶應義塾図書館の歴史

- ・1858年 福澤塾として始まる
- ・1868年 慶應義塾と命名
- ・1871年 三田に移転 元島原藩の月波楼に辞書を置いた→図書館のはじまり
- ・1887年 煉瓦講堂「書籍館」
- ・1890年 大学部発足「大学部書籍館」1906年「図書館」という名称になる
- ・1912年 旧館開館（慶應義塾50年記念）
- ・1945年 敗戦（建物被害、図書は疎開で無事、巡回図書—戦争中でも勉強させたいという思いから各キャンプの塾生に本を送った）
- ・1970年 研究・教育情報センターの設立
- ・1982年 新図書館開館 貴重書以外開架式、学部図書の目録整備

3.メディアセンター設立の経緯

- ・1990年 藤沢キャンパスオープン
SFCメディアセンターのコンセプト：ペーパーレス、電子化
- ・1993年 他の4地区もメディアセンターを設立
図書館と計算センターのドッキング—安易な組織統合→現場が混乱してしまった

4. リエンジニアリングと集中処理機構の設置

(1) リエンジニアリング

- ・背景—7万冊の整理滞貨
 - 図書予算は増えたが人件費は増えなかったため、カタログの人数が減った
 - システム構築や目録の作成に時間を費やした
- ・目的—パブリック・サービスの充実—レファレンス担当の増員、相互貸借担当の独立、マルチメディアの立ち上げ、書庫管理担当設置
- ・手法—トヨタのカンバン方式（収書→目録→分類の流れ作業）の導入
 - アウトソーシングの導入が必要
- ・結果—1年半で7万冊の整理滞貨を処理

(2) 集中処理機構設置（メディア本部）（1998年）

- ・5地区テクニカル・サービスを三田に統合
- ・選書は各地区→発注収書→目録（分類）→装備（塾内便）配送→各地区配架作業のみ

5. 大学図書館が今抱えている問題

「もの」

- ・書庫の狭隘化—1980年代新図書館建築ブーム（学生集めの目玉）→28年経過し、書庫の狭隘化が深刻
- ・研究機関の不足—書誌ユーティリティーの継続研究のために必要
- ・著作権問題解決までの経緯
 - 大学図書館著作権検討委員会（2002.11）→ポスター著作権 Q&A 第3版作成、「大学図書館における文献複写に関する実務要項」日本複写権センターと合意（2003.3）→大学図書館間協力における資料複製に関する許諾契約（2004.3）→公共貸出権、貸与権

「人」

- ・人材不足、人手不足→図書館業務は多岐にわたる
 - システム関連→経験者でなければできない
- ・人事異動→図書館から異動（人材流出）、図書館への異動（合理化促進）
 - 欧米（図書館は大学の心臓）に比べて図書館員の専門性が軽視されている
- ・専門職としての図書館員の確保が必要→主題をもった図書館員

「かね」

- ・少子化の影響で私立大学定員割れ→経常経費・図書予算の現状維持あるいは削減
- ・大学図書館運営に必要な経費は大学全体の経常経費の3%から5%が必要
- ・私立大学補助金の減額
- ・洋雑誌の誌代の高騰化と図書館予算の減額により洋雑誌のタイトル数が激減
 - リソースシェアリング、SPARC、電子ジャーナルのコンソーシアム、電子図書館などで対応

6. 慶応義塾図書館7つの戦略

(1) 相互協力

- ・他大学との相互協力—早稲田・慶應相互協力開始（1986）→すべての大学図書館に現物貸出開始（2002.6）
 - 一橋大学図書館との相互協力開始（2004.6）
- ・分担収集—図書館図書と研究室図書の重複調整
- ・海外との相互協力—日米間の相互貸借(GIF)、RLGのジェネラルメンバーとして加盟など

(2) 書庫問題

- ・1994年 山中資料センター（自然科学系の雑誌を保存）
- ・1999年 白楽サテライトライブラリー
- ・2004年 Law School 開設
- ・2005年 新校舎オープン（30万冊収容）

(3) 蔵書の構築

- ・選書基準の見直し—慶應義塾大学図書館選書基準 2003年版作成（貴重本の購入、適正な蔵書規模、20世紀の名著の継承）
- ・インターネット環境下のサービス展開—教育研究情報共同購入機構の成立

(4) データ整備

(5) 電子図書館

- ・貴重本（グーテンベルク聖書等）保存のためのデジタル化

(6) 研究開発

(7) 人材育成→専門職育成

- ・図書館員だけでなく大学職員も専門職→これからは少数精鋭
- ・アウトソーシング—三田メディアセンタースタッフ 145名中半数が業務委託（2004）
- ・専門職育成の研修計画
 - 国際交流—USSD（6名）、TRONTO 大学（3名）、EUへの派遣、RLGとの人事交流、PRLDAへの参加、ケニーズ書店、OCLC評議会日本代表、各種学会、年次大会等に随時派遣
 - 大学院—慶應義塾大学ビジネススクール、政策メディア研究所、情報資源管理専門大学院
- ・アーキビストの養成—石炭関連コレクションの購入→国際鉱山ヒストリー会議赤平で発表
- ・書誌学にアプローチできる図書館員養成
 - 慶應義塾図書館所蔵和漢書目録作成予定（2008）←斯道文庫の教員も関与
- ・主題専門家の育成
 - 経済学部教員とのプロジェクトによる「慶應義塾図書館所蔵ドイツ語雑誌の書誌検索と解題作成」
- ・デジタル・ライブラリアンの養成
 - 「慶應義塾の経済学DB」、「小山内薫絵葉書DB」、「第1回普通選挙ポスターDB」、「慶應義塾所蔵日本石炭鉱業関連資料DB」等の作成
- ・情報リテラシー教育
 - 図書館員は職員であると同時に教員であれ→「法学情報処理」「レファレンス概論」「研究情報処理」の講義を担当
- ・インターンシップの導入—学生の現場実習と研究担当者の研修効果→日常業務の整理・整頓→発送の転換
- ・情報システム構築研究—Law Librarianの育成

7.おわりに

- ・専門職育成のためには教員の協力が不可欠である
- ・ICOLC→JCOLC（電子媒体購入の情報の共有化：国公立大学図書館協力委員会）
- ・ビスマルク「賢者は歴史に学び、愚者は経験に学ぶ」
- ・ダーウィン「最も強いものが、生き残るわけでもない。最も賢いものが、生き残るわけでもない。唯一生き残れるのは、変化できるものである」